

府内自治体の再生可能エネルギー  
活用・普及促進施策 調査報告書

2013年12月

全大阪消費者団体連絡会  
ごみ問題懇談会

## **1. 調査の目的**

地球温暖化の危機が進行している。対策強化は将来世代に対する私たちの重大な責務である。一方で私たちは電力を原子力発電に依存する社会が抱える危険性を 3.11 福島原発事故で体感し、放射性廃棄物処理の困難さにも直面している。

この温暖化対策と脱原発との両立について、ともすると困難さが強調されることがある。しかし、いくつかの環境 NGO は技術的にも経済的にも両立可能との検討結果を示している。そこで共通して求められているのは、社会の省エネルギー化と再生可能エネルギーの普及を急速に進めることである。

今回、大阪消団連ごみ問題懇談会は、地域での再生可能エネルギーの普及促進にとって重要な役割を持つであろう地方自治体に注目し、大阪府内市町村の施策の現状を明らかにするために調査を行った。

## **2. 調査の概要と回答状況**

- ・府内 43 市町村の地域内及び自治体自らの再生可能エネルギー普及促進の計画と現状を調査した。
- ・2013 年 8 月に調査票を送付し、10 月までに 39 自治体から回答を得た。

## **3. 回答集約結果の概要**

### **(1) 再生可能エネルギーの活用・普及に係る具体的な施策や目標を定めた計画・ビジョン**

- ①自治体自らの活用についての計画・ビジョン等を「策定している」、「策定中・策定予定」は 17 自治体（回答自治体中の 44%）。
- ②地域内の普及促進についての計画・ビジョン等を「策定している」、「策定中・策定予定」は 17 自治体（同 44%）。
- ③上記①②ともに「策定している」、「策定中・策定予定」は 14 自治体（同 36%）。
- ④自治体規模別では以下の通り。
  - ・政令市 2 市は①②とも「策定」。
  - ・中核市 3 市は、高槻市は①②とも「策定」、東大阪市・豊中市は②のみ「策定」。
  - ・特例市 6 市は、吹田市・枚方市は①②とも「策定」、寝屋川市は①②とも「策定中・策定予定」、茨木市は②のみ「策定」、岸和田市・八尾市は①②とも「策定していない」
  - ・その他の自治体では、
    - ①②とも「策定」：8 市（河内長野市、池田市、泉大津市、富田林市、和泉市、摂津市、交野市、大阪狭山市）。
    - ①のみ「策定」：1 市 2 町（大東市、熊取町、河南町）。
- ⑤地域内の普及促進についての計画・ビジョン等について、15 市でホームページ上で確認できた。

## (2) 自治体自らの再生可能エネルギー活用の状況

- ①「活用」「活用予定」が37自治体。「活用していない」は1市。
- ②「活用」「活用予定」のエネルギーの種類は、太陽光が圧倒的に多く、次に太陽熱。風力、中小水力、バイオマスなどの回答もあった。
- ③自治体自らがエネルギーを活用する際に住民・事業者が参画する仕組みを持っているのは、池田市のみである。

## (3) 住民・住民団体向け支援策

- ①「実施」は21自治体（回答自治体中の54%）。
- ②住民・住民団体向け支援策のほとんどが、分譲一戸建て住宅への太陽光発電設置を対象とする。  
＜その他の太陽光発電への支援＞
  - ・分譲集合住宅向け：堺市、豊中市、枚方市、池田市
  - ・個人住宅以外：堺市（地域会館・集会所）、岸和田市（町会・自治会が所有する建物）、池田市（非住宅用）
  - ・事業者向け：堺市、枚方市、茨木市
- ③太陽熱利用設備への支援：堺市、豊中市、泉大津市、高槻市、阪南市
- ④家庭用燃料電池への支援：泉大津市、高槻市、貝塚市、堺市

（以上は確認できた範囲での集約）

## 4. 調査のまとめ

- (1) 地域内の再生可能エネルギーの活用・普及に係る具体的な施策や目標を定めた計画・ビジョンについては、事前の予想よりも「策定」「策定予定」が多く、自治体の政策課題として意識され、広がっていることが示された。

このうち、9市の計画・ビジョン等は2011年度以降に策定されており、同年3月の福島原発事故と8月の固定価格買取制度を定めた再生可能エネルギー特別措置法の成立が、自治体の政策を後押ししていると考えられる。

- (2) ホームページ上で確認できた15市の地域内の再生可能エネルギーの活用・普及に係る具体的な施策や目標を定めた計画・ビジョンの中で、「2020年度の市域の太陽光発電導入量15万kw」（大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策））や、「2030年の創エネ、省エネによる電力量の割合を市内電力量の35%以上（全家庭分電力量相当）」「太陽光発電25700戸、太陽熱利用17200世帯、燃料電池17200世帯、バイオマスペレット1500t、バイオコークス2700t」（たかつき新エネルギー戦略）等のように、具体的に数値目標を設定しているのが9市ある。

また、「市民出資等、多様な主体の協働による再生可能エネルギーの導入」（茨木市地球温暖化対策実行計画）、「市民共同発電所設置に向けた検討」（枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））、「市民ファンドの利用、太陽光発電設備の共同購入、市民共同発電所の設立に向けた調査研究」（交野市環境基本計画）など、7市が市民共同発電や市民共同出資に触れている。

再生可能エネルギーを地域固有の資源と捉え、地域の住民や事業者との関わりを広げて、地域社会の持続可能な発展に寄与する形で活用しようとする自治体の取り組みが全国的に注目を集めているところである。個人での設備設置は困難でも再生可能エネルギー普及に参加したいと考える住民の希望に応える施策でもある。

今回の調査では、池田市で市内公共施設等に市民共同発電所を設置する資金を集める際に、地域通貨の利用や不要品の寄付などで市民・事業者が参加する仕組みが、府内で唯一実施されていた。他の自治体でも取り組みの具体化が期待される。

(3) 自治体自らの再生可能エネルギーの活用はほとんどの自治体が行っているのに対し、計画・ビジョン等の策定は4割水準にとどまっている。また、設備の規模・個所はまちまちである。

特に緊急時にエネルギー利用が欠かせない施設を優先して、計画的に率先活用を進めることが期待される。

#### \*用語の説明

##### <地球温暖化対策実行計画>

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体は「地方公共団体実行計画」を策定するものとされており、「事務事業編」と「区域施策編」がある。

事務事業編は、地方公共団体自らの事務・事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等の計画を策定し、計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定めるよう求めたもので、すべての地方公共団体に策定義務がある。

区域施策編は、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策についての計画を策定するもので、都道府県、政令指定都市、中核市、特例市に策定義務があり、その他の地方公共団体については努力義務となっている。

##### <家庭用燃料電池>

天然ガスから取り出した水素と酸素を化学反応させて発電し、その時に出る熱を給湯に利用する装置。愛称はエネファーム。

##### <バイオマスペレット>

製材過程でできたおが屑等を原料として圧縮成型した小粒の固形燃料。

##### <バイオコークス>

「茶かす」などほぼ全ての植物由来廃棄物から製造可能で、製鉄・铸造炉で燃料として使われる石炭コークスの代替となる新しい固形燃料。近畿大学で研究開発が進められ、2011年には大阪府森林組合が世界初の商用製造プラントを高槻市に建設し、稼働中。平成23年度新エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞。

##### <市民ファンド>

地域の住民や企業の出資を得て設立される基金。

## 参考：住民と自治体との協働で太陽光発電所を設置した事例

### 1. 大阪府池田市

- 市民を主役、事業者の協力で、公共施設等に市民共同発電所を設置

<市民参加の方法>

①ワンコイン寄付

②リユースショップの利用

- ・市民が寄付した不用品を池田市立 3R 推進センター内のリユースショップで販売。
- ・収益が設置積立金に。

③環境お買い物券 iKeco の利用

- ・1100円相当のお買い物券を1000円で購入し、加盟店での支払いの一部として使用。
- ・お買い物券の売り上げ全額が設置積立金に。

池田駅前に設置された市民太陽光共同発電所第1号「ふくまるの家」



### 2. 滋賀県湖南市

- 市が地域自然エネルギー基本条例を制定。市民共同発電所プロジェクトを進める推進協議会と連携。市民共同発電所プロジェクトが出資を募り、配当は商工会・観光協会が発行する地域商品券で行う。

<初号機（太陽光発電 20.88kw）設置時の例>

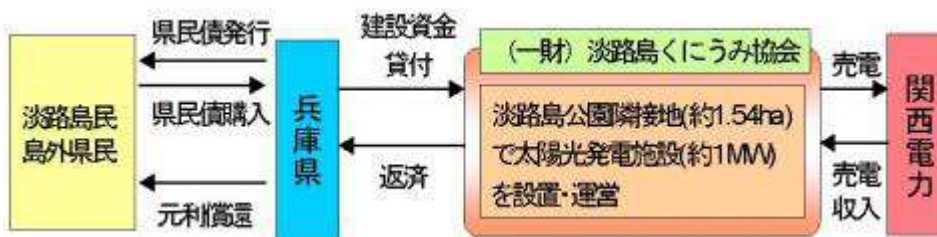
- ・総事業費 800 万円
- ・募集口数一口 10 万円（80 口）
- ・出資配当は地域商品券

<地域自然エネルギー基本条例 第3条基本理念>

- ・(1)市、事業者及び市民は相互に協力して、自然エネルギーの積極的な活用に努めるものとする。(2)地域に存在する自然エネルギーは、地域固有の資源であり、経済性に配慮しつつその活用を図るものとする。(3)地域に存在する自然エネルギーは、地域に根ざした主体が、地域の発展に資するように活用するものとする。(4)地域に存在する自然エネルギーの活用にあたっては、地域毎の自然条件に合わせた持続性のある活用法に務め、地域内での公平性及び他者への影響に十分配慮するものとする。

### 3. 兵庫県

- 県が県民債を発効して資金を集め、発電事業者に建設資金を貸し付け。



\*兵庫県ホームページより

- ・発行額 4 億円
- ・発行年限 5 年（平成 30 年に償還）
- ・利率 0.33%
- ・一口 5 万円以上（5 万円単位）
- ・購入限度額 200 万円

## ■調査集計結果概要一覧

自治体名 (人口順)	地域内の普及促進の 計画・ビジョン等につい て策定済み&策定予定	地域内の普及促進について定めた計画・ビジョン等 の名称(策定年度)	住民・住民団 体向けの支援 策を実施	自治体自らの活用の 計画・ビジョン等を策 定済み&策定予定	自治体自 ら活用& 活用予定
大阪市	○	大阪市環境基本計画(2011)、大阪市地域 温暖化対策実行計画(区域施策編) (2011)、おおさか環境ビジョン(2011)	○	○	○
堺市	○	堺市環境モデル都市行動計画(2009)、堺 市環境モデル都市行動計画第2次計画(作 成中)、堺市地域エネルギー施策方針(作成 中)	○	○	○
東大阪市	○	地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (2010)	○		○
枚方市	○	第2次枚方市環境基本計画(2010)、枚方市 地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (2012)	○	○	○
豊中市	○	豊中市地球温暖化防止地域計画(チャレン ジ・マイナス70プラン)(2007)	○		○
吹田市	○	吹田市地域温暖化対策新実行計画(2010)		○	○
高槻市	○	たかつき新エネルギー戦略(2012)	○	○	○
茨木市	○	茨木市地球温暖化対策実行計画(2011)	○		○
八尾市			○		○
寝屋川市	○		○	○	○
岸和田市			○		○
和泉市	○	和泉市新エネルギービジョン(2003)	○	○	○
守口市					○
箕面市					
門真市					○
大東市				○	○
松原市					○
富田林市	○	富田林市地域温暖化対策実行計画(第3次) (2011)	○	○	○
羽曳野市					○
河内長野市	○	河内長野市バイオマスタウン構想(2009)		○	○
池田市	○	池田市地域新エネルギービジョン 重点テー マに係る詳細ビジョン(2008)	○	○	○
泉佐野市					○
貝塚市			○		○
摂津市	○	摂津市地球温暖化防止地域計画(2011)		○	○
交野市	○	交野市環境基本計画(2012)		○	○
泉大津市	○	泉大津市第2次環境基本計画(2012)、泉大 津市地球温暖化対策地域推進計画(2012)	○	○	○
柏原市			○		○
藤井寺市					
泉南市			○		○
高石市					○
大阪狭山市	○	第四次大阪狭山市総合計画(2010)、大阪 狭山市地球温暖化対策ガイドライン(2010)	○	○	○
阪南市			○		○
四條畷市					
熊取町			○	○	○
島本町					○
豊能町					
忠岡町					○
岬町					○
河南町			○	○	○
太子町					○
能勢町					
田尻町					○
千早赤阪村					
計	17		21	17	37

\*斜線は回答を得られなかった自治体

## ■地域内の普及促進についての計画・ビジョン等の概要一覧

(自治体のホームページで確認できたものを当会が整理。\_\_\_\_\_は市民参加・市民出資等に関わる記述)

名称	策定年度	目標	概要・特徴
大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策）	2011年度	①2020年度の市域の太陽光発電導入量 15万kw（現在9千kw）  ②新森之宮工場でゴミエネルギーの50%以上有効活用	①新設公共施設への導入、民間向け設置支援策、夢洲に事業者と共同でメガソーラー設置（ <u>市民自らがメガソーラーに参画する方法などを検討</u> ）、マンション等への導入の仕組み作り ②廃熱発電、生ゴミバイオガス化、汚泥消化ガス、河川水温度差エネルギー、小水力発電、スマートコミュニティ実証実験
堺市地域エネルギー施策方針	2013年度	再生可能エネルギーを中心とする地域のエネルギー自給率の向上をめざす ・太陽光発電 2010：27.8MW 2020：140.1MW ・電力自給率 2010:7.9%→2020:15.7% ・エネルギー自給率 2010:1.9%→2020:3.7%	①まちなかソーラー発電所推進事業（公共施設の屋根貸し、民-民のマッチング） ②スマートコミュニティ推進事業 ③次世代・未利用エネルギー利用促進事業（水素、廃熱等）
東大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2010年度	再生可能エネルギーや高効率機器の普及啓発を図り、「環境にやさしいモノづくりのまち」、市民への低炭素ライフの定着をめざす	①中小企業の設備改修支援。再エネ等の導入促進助成制度等の検討 ②公共施設への太陽光発電等導入促進 ③住宅用太陽光発電設置を国と一体的補助、国や府の各種支援制度の普及啓発
枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2012年度	再生可能エネルギーの利用拡大	①導入支援 ②公共施設への設置、 <u>市民共同発電所設置に向けた検討</u>
豊中市地球温暖化防止地域計画	2007年度	太陽光発電・太陽熱温水器4.5軒に1軒に設置	①省エネ対策支援システムの構築 ②太陽光、バイオガス、小水力、ゴミ発電
吹田市地域温暖化対策新実行計画	2010年度	再生可能エネルギーの大規模導入	①太陽エネルギーの普及促進・導入補助 ② <u>市民等との共同出資による設備導入</u> ③下水汚泥の資源化促進

たかつき新エネルギー戦略	2012年度	2030年の創エネ、省エネによる電力量の割合を市内電力量の35%以上（全家庭分電力量相当） ・太陽光 25700戸、太陽熱 17200世帯、燃料電池 17200世帯、バイオマスペレット 1500t、バイオコークス 2700t	①高槻エネルギーセンター ②公共施設の屋根貸し、太陽熱・木質ペレット利用 ③設備導入補助制度
茨木市地球温暖化対策実行計画	2011年度	再生可能エネルギー導入スタイルの発信－ <u>市民出資等、多様な主体の協働による再生可能エネルギーの導入</u> －	①補助以外での導入促進の仕組み作り ②導入支援に関する資金調達、 <u>市民出資、利子補給等を検討</u>
和泉市第2次環境基本計画	2011年度	新エネルギーの利用を推進	①公共施設での利用促進、バイオマス利用の検討、住宅太陽光への補助金
河内長野市バイオマスタウン構想	2009年度	未利用バイオマスの利用率を40%以上まで高めるとともに、廃棄物系バイオマスについても、燃料等として利用拡大を図る	*利用率目標（抜粋） ①家庭系廃食用油エネルギー化 100% ②建設廃材燃料・エタノール精製 80% ③林地残材エネルギー化・マテリアル利用 92.5%
池田市地域新エネルギービジョン	2008年度	新エネルギーと省エネルギーで2030年の化石エネルギー消費を半減(1999年比)	①公共施設への率先導入 ②普及促進の支援制度作り ③協働による新エネルギー普及の仕組み作り（ <u>市民共同発電、エコマネーなど</u> ）
摂津市地球温暖化防止地域計画	2011年度	再生可能エネルギーの活用（削減見込み量：1.4万t-CO2）	①太陽光発電の導入促進 ②公共施設への太陽光発電の導入
交野市環境基本計画	2012年度	そらいけ！ソーラーパネル・多くの住宅で太陽光発電設備設置（1割程度、約3000件）	①公共施設で積極的導入 ② <u>市民ファンドの利用、太陽光発電設備の共同購入、市民共同発電所の設立に向けた調査研究</u> ③風力、水力、地熱、バイオマスについて調査研究し、適したものから普及を図る
泉大津市地球温暖化対策地域推進計画	2012年度	住宅用太陽光発電システムの市内設置件数1000件	①太陽光発電補助金・融資制度（ <u>各主体が連携した市民共同発電の仕組みについても検討</u> ） ②先進モデルエコハウス認定
大阪狭山市地球温暖化対策ガイドライン	2010年度	太陽光の活用	①太陽熱温水器の普及啓発 ②太陽光発電の設置啓発、オープンスペースへの設置支援（ため池等）



# 回答集約表

回答部署

	自治体名	部署名
政令市	大阪市	環境局 環境施策課
	堺市	環境都市推進室
中核市	東大阪市	環境部 環境企画課
特例市	枚方市	環境総務課
中核市	豊中市	環境政策室 地球環境チーム
特例市	吹田市	環境部 環境対策室
中核市	高槻市	産業環境部 環境緑政課
特例市	茨木市	環境政策課
	八尾市	経済環境部 環境保全課
	寝屋川市	環境部 環境推進課
	岸和田市	環境保全課
	和泉市	環境保全課
	守口市	市民生活部 環境保全課
	箕面市	
	門真市	環境政策課
	大東市	市民生活部 環境課
	松原市	市民生活部 環境予防課
	富田林市	産業環境部 みどり環境課
	羽曳野市	生活環境部 環境衛生課
	河内長野市	環境共生部 環境保全課
	池田市	環境にやさしい課
	泉佐野市	環境衛生課
	貝塚市	都市整備部 環境政策課
	摂津市	生活環境部 環境政策課
	交野市	みどり環境課
	泉大津市	環境課
	柏原市	経済環境部環境保全課環境保全係
	藤井寺市	市民生活部 環境政策課
	泉南市	環境整備課
	高石市	総務部 生活環境課
	四條畷市	
	阪南市	市民部 生活環境課
	大阪狭山市	政策調整室企画グループ
	熊取町	住民部 環境課
	島本町	都市環境部 環境・産業課
	豊能町	
	忠岡町	住民生活環境課
	岬町	岬町しあわせ創造部 住民住民課
	河南町	まち創造部 環境・まちづくり推進課
	太子町	生活環境室 安全環境グループ
	能勢町	地域振興課産業振興係
	田尻町	住民部生活環境課
	千早赤阪村	

自治体名 (人口順)	問1(1)			問1(2)			問3			問7	
	自治体自らの活用についての計画・ビジョン等			地域内の普及促進についての計画・ビジョン等			自治体自らの活用			住民・住民団体向けの支援策	
	策定している	策定中・策定予定	策定していない	策定している	策定中・策定予定	策定していない	活用している	活用する予定	活用していない	実施している	実施していない
大阪市	○			○			○			○	
堺市	○	○		○	○		○			○	
東大阪市			○	○			○			○	
枚方市	○			○			○			○	
豊中市			○	○			○			○	
吹田市	○			○			○				○
高槻市	○			○			○			○	
茨木市			○	○			○			○	
八尾市			○			○	○			○	
寝屋川市		○			○			○		○	
岸和田市			○			○	○			○	
和泉市	○			○			○			○	
守口市			○			○		○			○
箕面市	/			/			/			/	
門真市			○			○	○				○
大東市	○					○	○				○
松原市			○			○	○				○
富田林市	○			○			○			○	
羽曳野市			○			○	○				○
河内長野市	○			○			○				○
池田市	○			○			○	○		○	
泉佐野市			○			○	○				○
貝塚市			○			○	○			○	
摂津市	○			○			○				○
交野市	○			○			○				○
泉大津市	○			○			○			○	
柏原市			○			○		○		○	
藤井寺市			○			○			○		
泉南市			○			○	○			○	
高石市			○			○	○				○
大阪狭山市	○			○			○	○		○	
阪南市			○			○	○			○	
四條畷市	/			/			/			/	
熊取町	○					○	○			○	
島本町			○				○				○
豊能町	/			/			/			/	
忠岡町			○			○		○			○
岬町			○			○		○			○
河南町	○					○	○			○	
太子町			○			○	○				○
能勢町			○			○					
田尻町			○				○				○
千早赤阪村	/			/			/			/	
計	16	2	22	16	2	20	32	7	1	21	16

自治体名 (人口順)	問4						問5					
	自治体自ら活用しているエネルギーの種類						自治体自ら活用予定のエネルギーの種類					
	太陽光	太陽熱	中小水力	風力	バイオマス	その他	太陽光	太陽熱	中小水力	風力	バイオマス	その他
大阪市	○	○	○	○	○	○						
堺市	○		○		○							
東大阪市	○											
枚方市	○											
豊中市	○	○	○			○						
吹田市	○	○		○								
高槻市	○	○		○	○							
茨木市	○	○										
八尾市	○			○								
寝屋川市												○
岸和田市	○	○	○									
和泉市	○			○								
守口市							○					
箕面市												
門真市	○											
大東市	○											
松原市	○											
富田林市	○											
羽曳野市	○											
河内長野市	○					○						
池田市	○			○		○	○					
泉佐野市	○											
貝塚市	○											
摂津市	○	○										
交野市	○											
泉大津市	○											
柏原市								○				
藤井寺市												
泉南市	○											
高石市	○											
大阪狭山市	○						○					
阪南市	○											
四條畷市												
熊取町	○											
島本町	○											
豊能町												
忠岡町							○					
岬町							○					○
河南町	○				○	○						
太子町	○											
能勢町												
田尻町	○											
千早赤阪村												
計	32	7	4	6	4	5	5	1	0	0	0	2

## 問2

再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱、海洋）の活用・普及に係る具体的な施策や目標を定めた計画・ビジョン等の名称・策定年度・実施期間

### ①自治体自らの活用、地域内の普及促進の両方について定める計画・ビジョン等

自治体名	回答
大阪市	「大阪市環境基本計画」策定年度:平成 23 年度、実施期間:平成 32 年度 「大阪市地域温暖化対策実行計画」(区域施策編) 策定年度:平成 23 年度、実施期間:平成 32 年度 「おおさか環境ビジョン」策定年度:平成 23 年度定、実施期間:平成 32 年度
堺市	「堺市環境モデル都市行動計画」2009 年度策定・2009～2013 年度 「堺市環境モデル都市行動計画第 2 次計画作成中」2013 年度策定・2014～2018 年度 「堺市地域エネルギー施策方針作成中」2013 年度策定・2013～2020 年度
池田市	池田市地域新エネルギービジョン 重点テーマに係る詳細ビジョン 策定年度:2008 年度 実施期間:2030 年度まで
吹田市	吹田市地域温暖化対策新実行計画 平成 22 年度 (2010 年度) 策定 実施期間:平成 27 年度 (2015 年度) まで
泉大津市	泉大津市第 2 次環境基本計画 平成 24 年度～平成 33 年度 泉大津市地球温暖化対策地域推進計画 平成 24 年度～平成 32 年度
高槻市	たかつき新エネルギー戦略 平成 24 年 10 月策定 実施期間:平成 42(2030)年度まで
枚方市	第 2 次枚方市環境基本計画 策定:平成 22 年度 実施:平成 23～32 年度 枚方市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 策定:平成 24 年度 実施:平成 25 年度～平成 34 年度
富田林市	・富田林市地域温暖化対策実行計画(第 3 次) 平成 23 年策定 平成 24 から 28 年度 ・富田林市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱
河内長野市	河内長野市バイオマスタウン構想 平成 21 年度策定
和泉市	和泉市新エネルギービジョン 平成 15 年策定
摂津市	摂津市地球温暖化防止地域計画 平成 23 年度 10 年間
交野市	交野市環境基本計画 平成 24 年 3 月策定 実施期間:平成 24 年度～33 年度 (10 年間)
大阪狭山市	第四次大阪狭山市総合計画 策定年度:平成 22 年度 実施期間:平成 23 年度～32 年度

②自治体自らの活用についてのみ定める計画・ビジョン等

自治体名	回答
大阪市	「大阪市地域温暖化対策実行計画」(事務事業編) 策定年度:平成 23 年度 実施期間:平成 27 年度
吹田市	吹田市役所エコオフィスプラン (第 5.1 版) 平成 24 年度策定 実施期間:平成 32 年度 (2020 年度) まで
枚方市	枚方市役所CO2削減プラン～枚方市地域温暖化対策実行計画 (事務事業編) ～ 策定:平成 24 年度 実施:25 年度～平成 29 年度
大東市	第 3 期大東市地球温暖化対策実行計画 平成 24 年度策定 平成 25 年度から平成 30 年度 実施
大阪狭山市	大阪狭山市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) 策定年度:平成 22 年度 実施期間:平成 22 年度～平成 26 年度
熊取町	計画:施設の大規模改修時に併せて再生可能エネルギーの導入についても検討し、化石燃料の消費に伴って発生する温室効果ガスの削減を図ります。 名称:第 3 期熊取町地球温暖化対策実行計画 策定年度:平成 23 年度 実施期間:平成 24 年度～平成 28 年度
河南町	第 2 次河南町地球温暖化対策実行計画 (河南町の事務・事業に係る温室効果ガス削減計画) 平成 25 年 1 月策定 実施期間:平成 24 年度～26 年度

③地域内の普及促進についてのみ定める計画・ビジョン等

自治体名	回答
豊中市	豊中市地球温暖化防止地域計画 (チャレンジ・マイナス 70 プラン) 平成 19 年 11 月策定 実施期間:平成 19 年度～32 年度
茨木市	「茨木市地球温暖化対策実行計画」 ・平成 23 年度策定 ・2020 年度まで(中期目標)
東大阪市	地球温暖化対策実行計画【区域施策編】 策定年度:平成 22 年度、実施期間:平成 24 年度 (短期)、平成 32 年度 (中期)、平成 62 年度 (長期)
大阪狭山市	大阪狭山市地球温暖化対策ガイドライン 策定年度:平成 22 年度 実施年度:設定なし

**問4**

自治体自らが活用している再生可能エネルギーの設備の概要

自治体名	エネルギーの種類	設備の概要（稼働開始年月、設置場所など）
大阪市	太陽光	101ヶ所 計 2299.1kw
	太陽熱	14ヶ所
	中小水力	1ヶ所（長居配水場、253kw、2004年）
	風力	1ヶ所（平野工場、400w、2002年）
	その他 （ ）	73ヶ所 （廃棄物、消化ガス、廃熱、コージェネ、氷蓄熱、下水ヒートポンプ）
		詳細はホームページ参照 <a href="http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/cmfiles/contents/000180/180645/2-1energy.pdf">http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/cmfiles/contents/000180/180645/2-1energy.pdf</a>
堺市	太陽光	10kw×60(2008～2013年、60の小中学校) その他 227kw(2004～2012年、区役所・サッカー場など)
	中小水力	94kw×1(2007年、上下配水場)
	バイオマス	12,400kw×1(1997年、清掃工場) 13,500kw×1(2013年、清掃工場)
岸和田市	太陽光	10kw×1（2012年）市民センター 30kw×1（2010年3月）消防本部 25kw×2（2010年10月）小中学校 27kw×1（2012年3月）保育所
	太陽熱	230L×2台（2010年3月）消防本部
	中小水力	47kw×1（2003年）水道局
豊中市	太陽光	太陽光発電出力 1.5KW（2000年、図書館） 太陽光発電出力 3.0KW（2000年、小学校） 太陽光発電 3kW（2004年、市有施設） 太陽光発電 3.8W（2004年、小学校） 定格出力：3相 10kW、単相 16kW（2007年4月、市有施設） 太陽光発電 10kW(2008年2月、市有施設) 太陽光発電パネル 0.18kW×12枚、合計 2.16kW（2008年3月、市有施設） 最大発電電力 5kW 発電および気象データ計測表示装置附属（2009年2月、市有施設） 7.5kW×6（2010年2月、小学校4校、中学校2校） 3.0kW（2010年10月、市役所庁舎）
	太陽熱	平板型。集熱面積：116.51㎡（1.91㎡×61枚）。蓄熱槽容量：5m <sup>3</sup> （1987年、市立温水プール）
	中小水力	ポンプ逆転水車 永久磁石式同期発電機（発電機の電圧：400V）認可出力：129kW 使用推量：0.48m <sup>3</sup> /s 有効落差：35m 回転速度：1100min <sup>-1</sup> (2007年2月、配水場)

	その他（排熱利用）	蒸気発生量：2,500kg/h 縦型水管ボイラー、汚泥焼却炉の余熱利用（1981年、下水処理場） ・下水処理水を熱源とするヒートポンプ ・冷房能力：200MCal/h 暖房能力：257MCal/h（1997年、下水処理場）
池田市	太陽光	25kw×1(2009年3月、市保健福祉総合センター屋上に設置) 25kw×1、10kw×1(2007年3月:2010年3月、2つの小学校体育館屋上に設置) 8kw×1(2012年4月、市上下水道庁舎屋上に設置) 1,8kw×1(2012年1月、阪急池田駅前広場のモニュメント屋根に設置)
	風力	1kw(2003年、市立五月山公園展望台に設置)
	その他(ごみ焼却場排熱)	熱交換器:88,000kcal/h×3基 貯湯槽:3.5t
吹田市	太陽光	10kw(2008年度、やすらぎ苑屋上に設置) 20kw(2010年度、子育て青少年拠点夢つながり未来館に設置) 15.2kw(2011年度、本庁舎屋上に設置) 10kw(2010年度、千里ニュータウンプラザ 屋上に設置) 4.4kw(2010年度、千里ニュータウンプラザ 壁面に設置) ※以上、近年の実績を抜粋
	太陽熱	小型貯湯タンク付ソーラーパネル（容量不明）(2007年度子ども発達支援センターに設置) OMソーラーシステム(容量不明)(2008年度、自然体験交流センターに設置)
	風力	300w(2007年度、子ども発達支援センターに設置)
泉大津市	太陽光	計 226.1kw(市行政庁舎、全小・中学校、幼稚園)
高槻市	太陽光	50kw×1(平成22年、古曽部公園) 20kw×2(平成23年、今城塚古代歴史館ほか) 10kw×8(平成16年、小中学校3校ほか) 6.2kw×1(平成25年、JR高槻駅南人工デッキ) 6kw×1(平成16年、阿武山図書館) 5kw×1(平成18年、子育て総合支援センター) 3kw×5(平成22年、小学校4校ほか)
	太陽熱	3台(平成15年、市民プール複合施設ほか)
	風力	太陽光とのハイブリット風力発電3台(平成21年、芥川桜堤公園ほか)
	バイオマス	ペレットストーブ16台(平成24年、萩谷総合公園3台ほか)



貝塚市	太陽光	2kw(2007年3月、市立第五中学校に設置) 3.34kw(2009年2月、市立西小学校に設置) 5.04kw(2010年4月、市立東山小学校に設置) 5kw(2010年12月、市立浜手地区公民館に設置) 10.08kw(2011年10月、市立中央小学校に設置) 11.184kw(2012年12月、市立第四中学校に設置)
枚方市	太陽光	大型太陽光発電設備 設置場所：枚方市出口2丁目30-1(淀川衛生事務所内) 出力：売電用600kW、自営用10kW 稼働開始年月：平成25年7月 100kW(平成14年度、中宮浄水場) 50kW(平成15年度、香里受水場) 20kW(平成15年度、南部生涯学習市民センター) 20kW(平成16年度、北山配水場) 10kW(平成16年度、桜丘北小学校) 20kW(平成17年度、田口山配水場) 20kW(平成19年度、やすらぎの杜) 20kW×7(平成22年度、開成、嵯峨西、樟葉北、山田東、藤阪、長尾、東香里小学校) 20kW(平成23年度、第三中学校) 4.6kW(平成24年度、第二京阪道路環境監視局津田局)
茨木市	太陽光	4kw×1(平成14年度:コミュニティセンター) 5kw×4(平成15、17、20、23年度:公民館、消防分署など) 10kw×5(平成15、19、22年度:小学校×4、中学校) 10.3kw×1(平成23年度:公園管理棟) 12kw×1(平成15年度:デイサービスセンター) 20kw×3(平成14、16、21年度:コミュニティセンター、体育館など)
	太陽熱	不明×1(昭和56年:消防分署) 不明×1(昭和58年:市民プール) 不明×1(平成9年:老人福祉センター) 不明×1(平成23年:消防分署)
八尾市	太陽光	30.24kw(2010年2月、市立病院) 20kw+34.3w×5(2009年、市立リサイクルセンター) 10kw(2001年、小学校1校) 2.355kw(2005年、公園1ヶ所) 120w(ソーラーLED照明灯・2010年3月、市内学校43校)
	風力	1.07kw(2009年、市立リサイクルセンター)
泉佐野市	太陽光	小・中学校10校の屋根貸し 計348.84kw

富田林市	太陽光	15kw×24(2010年8月、市内の全小学校、中学校の屋上もしくは敷地内に設置) ※小学校16校(屋上15校、地上1校) 中学校8校(屋上6校、地上2校) 20kw×1(2003年4月、消防署に設置) 10kw×1(2003年6月、老人いこいの家に設置)
河内長野市	太陽光	19.98kW×2 (2010年10月頃、2つの小学校屋上に設置) 20kW (2001年、ラブラリーホール) 2.4kW (2004年1月、清見台コミュニティセンター)
	その他 (ガス・コージェネ)	清見台コミュニティセンター (くすのきホール) など
松原市	太陽光	12kw(平成23年度、松原小学校) 12.5kw×3(平成23年度、松原南小学校、恵我小学校、三宅小学校) 15.1w(平成22年度、松原北小学校) 10.4kw(平成23年度、天美小学校) 10.2kw(平成23年度、布忍小学校) 10kw(平成23年度、天美南小学校) 12.9kw(平成22年度、天美西小学校) 10kw×2(平成22年度、松原西小学校、天美北小学校) 13.3kw(平成22年度、中央小学校) 18.7kw(平成22年度、松原東小学校) 12.5kw×2(平成22年度、河合小学校、松原第六中学校) 18.7kw(平成22年度、恵我南小学校) 11kw(平成24年度、松原中学校) 12.5kw(平成24年度、松原第二中学校) 10kw(平成24年度、松原第三中学校) 13.5kw(平成22年度、松原第四中学校) 12.5kw(平成24年度、松原第五中学校) 16.5kw(平成22年度松原第七中学校) 20kw(平成24年度、市立給食センター)
大東市	太陽光	10kw×1(平成21年度、大東市立市民会館屋上に設置) 20kw×1(平成22年度、大東市立保健医療福祉センター屋上に設置) 30kw×3(平成21年度、大東市立灰塚小学校屋上、泉小学校屋上、深野中学校屋上に設置) 30kw×2(平成22年度、大東市立諸福小学校屋上、北条中学校屋上に設置)

和泉市	太陽光	<p>1.21kW(2001年、内田町公衆トイレ)  ハイブリッド灯 100w(2001年、三林地区 今池)  3kW(2002年、市立いぶき野老人集会所)  LED 街灯照明 50W×3基(2002年 旭第二団地)  ハイブリッド灯 100W(2003年、王子第一団地)  出力:4.1kW(2003年、中央公園)  出力:200W×39基(2003年、市道上代伏屋線)  出力:2kW(2004年2月、和泉市立伯太老人集会所)  ハイブリッド灯 100W(2004年、北松尾小学校)  出力:3kW(2007年度、和泉市青菜はつが野老人集会所)  25kW(2008年、南部リージョンセンター)  太陽光発電:10kW(2009年2月、和泉リサイクルプラザ彩生館)  太陽光発電架台型:20.88kW、トップライト型:12.48kW、ハイブリッド灯:100W×2(2003年、いずみ霊園及び北部コミュニティセンター)  太陽光発電:7.7kW、ハイブリッド灯:200W×5(2003年、小栗の湯)  太陽光発電:20kW(2008年、青葉はつが野小学校)  太陽光発電:5kW、ハイブリッド灯 130w×2(2006年、黒鳥第二住宅(第一期)集会所)  太陽光:22.5kW、ハイブリッド灯 100W×2(2003年、和泉市シティプラザ)</p>
	風力	<p>ハイブリッド灯風力:300W(2003年、和泉市シティプラザ)  0.3kW×3基(2003年、中央公園)  ハイブリッド灯 300W(2001年、三林地区 今池)  ハイブリッド灯 300W(2003年、王子第一団地)  ハイブリッド灯 300W(2004年、北松尾小学校)  ハイブリッド灯 300W(2003年、いずみ霊園及び北部コミュニティセンター)  ハイブリッド灯 300W(2006年、黒鳥第二住宅(第一期)集会所)</p>
羽曳野市	太陽光	<p>215w×90(2012年4月、設置) エコプラザ  120w×144(2003年4月、設置) たじはやプラザ</p>
門真市	太陽光	<p>最大発電(出力)量(kw) 5.1、パネル面積(m<sup>2</sup>) 0.6、パネル数(枚)60(リサイクルプラザ)  最大発電(出力)量(kw) 21.6、パネル面積(m<sup>2</sup>) 1.28、パネル数(枚)108(市民プラザ)  最大発電(出力)量(kw)10.8、パネル面積(m<sup>2</sup>) 1.28、パネル数(枚)54(保健福祉センター、はすはな中学校)</p>

摂津市	太陽光	31.6kw×1 (2010年7月市立コミュニティプラザ) 20kw×1(2011年2月摂津市ストックヤード) 15.12kw×1(2012年2月市営三島住宅)
	太陽熱	集熱面積 1071.5 m <sup>2</sup> 蓄熱槽容量 45 m <sup>3</sup> (1981年摂津市立温水プール)
高石市	太陽光	30kw×1(2010年3月、高石市庁舎本館) 20kn×2(2011年2月、2つの小学校屋上に設置) 20kw×8 (2011年3月、5つの小学校、3つの中学校屋上に設置) 31w×1 (2011年3月、高石市役所庁舎本館正面玄関前ソーラー街路灯 (蓄電池付、総容量 114Ah))
東大阪市	太陽光	5kw(1997年、配水場に設置) 10kw(2002年、市営住宅に設置) 3.6kw(2002年、小学校屋内運動場に設置) 10kw(2003年、総合庁舎に設置) 3.2kw(2004年、学校給食センターに設置) 20kw(2008年、消防局庁舎に設置) 5.4kw(2010年、子育て支援センターに設置) 30kw(2013年、中学校に設置)
泉南市	太陽光	5kw×1(2012年1月、市役所別館屋上に設置)
交野市	太陽光	4.2kw×1(2011年3月、ゆうゆうセンター屋上) 12kw×1(2013年3月、市役所 第2別館屋上)
大阪狭山市	太陽光	9.4kw×1 (2004年度、公園)
阪南市	太陽光	19kw 鳥取中学校校舎
島本町	太陽光	15kw×81枚(平成24年3月役場庁舎に設置)
熊取町	太陽光	180w×24(2005年1月、野外活動ふれあい広場屋根上に24個のパネル設置) 37.5w×270(2005年2月、熊取交流センター(煉瓦館)の屋根として270個のパネル設置)
田尻町	太陽光	10kw×1 (2003年、田尻町立保育所屋上に設置)
太子町	太陽光	9.36kw×1(2011年3月、太子町立総合福祉センターに設置)
河南町	太陽光	53.0w(庁舎屋上に設置) 9.6w(2012年、河南町立大宝公民館に設置)
	バイオマス	ペレットストーブ 暖房能力:2,930~7,300kal/h (2012年3月、庁舎1Fロビーに設置)
	その他(氷蓄熱システム)	・冷房能力 410HP/蓄熱容量 6,764MJ/冷却能力 308kw 蓄熱槽 9m/暖房能力 291kw/蓄熱量 1,030MJ (2005年2月、河南町立保健福祉センターに設置) ・エコアイス miri/2台/冷暖房(2002年、町立近つ小学校に設置)

**問5**

自治体自らが活用予定の再生可能エネルギーの設備の概要

自治体名	エネルギーの種類	予定している設備の概要（稼働開始年月、設置場所など）
池田市	太陽光	20kw×1(2014年4月頃、公民館屋上)
守口市	太陽光	20kw(2014年3月頃、守口小学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、八雲東小学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、下島小学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、錦小学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、金田小学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、佐太小学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、第1中学校校舎屋上) 20kw(2014年3月頃、大久保中学校校舎屋上)
寝屋川市	その他	エネルギーの種類、概要については検討中
柏原市	太陽光	10kw（2014年度に設置予定） ※大阪府のグリーンニューディール基金に申請し、採択された場合。（採択されない場合は、設置予定なし）
忠岡町	太陽光	40kw(2013年10月頃、中学校屋上) 20kw(2013年10月頃、小学校屋上) 30kw(2014年3月頃、小学校屋上)
岬町	太陽光	10kw×2(2013年以降、岬中学校、町民体育館)
	蓄電池 LED 街灯	kw 不明(2013年以降、小学校、中学校)

**問6**

自治体自らが再生可能エネルギーを活用する際に、住民・事業者が資金・運営等で参画する仕組みがあれば、概要をご記入下さい。

自治体名	回答
池田市	市内の NPO 団体及び青年会議所から構成される「池田新エネ推進協議会」が、市立 3R 推進センターを拠点に「ワンコイン寄付」、リユース品の受付・販売、地域通貨(Ikeco)の販売を行い、市内公共施設等に市民共同発電所を設置する資金を集めている。市民、事業者はこれに協力することで再生可能エネルギーの活用に資金面から参画できる。

**問 8**

再生可能エネルギー普及促進について住民・住民団体向け支援策の名称、策定年度、概要

自治体名	回答
大阪市	<p>省エネ推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、府（市）民や事業者からの質問やご相談にお応えするほか、マッチング事業などを積極的に展開するため、平成 25 年 4 月 1 日、大阪府と共同して「おおさかスマートエネルギーセンター」を設置しました。</p> <p>詳細はホームページ参照  <a href="http://www.pref.osaka.jp/eneseisaku/sec/index.html">http://www.pref.osaka.jp/eneseisaku/sec/index.html</a></p>
堺市	<p>①堺市太陽光発電システム設置費補助事業(2009 年度～)                  2013 年度内容:3.5 万円/kw(上限 住宅 21 万円、共同住宅・事務所 35 万円)</p> <p>②堺市太陽熱利用システム設置費補助事業(2011 年度～)                  2013 年度内容:住宅のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然循環型 設置費の 1/5 又は 5 万円の少ない額</li> <li>・強制循環型 設置費の 1/5 又は 10 万円の少ない額</li> </ul>
岸和田市	<p>岸和田市太陽光発電システム設置費補助事業                  策定年度：平成 21 年度                  概要：平成 25 年度 設置者が自ら居住する住宅で市税を滞納していない者。1kw 当たり 2 万円まで。最大 8 万円まで。</p>
豊中市	<p>豊中市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金交付制度（平成 20 年度開始）                  対象システム：太陽光発電システム、太陽熱利用システム                  概要：自ら居住し、または居住しようとする市内の住宅に対象システムを設置する者に対して太陽光発電システムは 1kW 当たり 2 万 5 千円（上限 10 万円）を、太陽熱利用システムは設置費用の 5 分の 1（上限 6 万円）を補助。また、市内の分譲共同住宅に太陽光発電システムを設置し、発電した電力を当該分譲住宅の共用部分で使用する管理組合には 1kW 当たり 2 万 5 千円、最大 60 万円を補助。</p>
池田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・池田市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度(2008 年度策定)                      市内住宅に太陽光発電パネルを設置する市民に補助金を交付している                      (出力 1kw 当たり 25,000 円、上限 125,000 円)</li> <li>・池田市非住宅用太陽光発電システム設置費補助制度(2012 年度策定)                      市内事業所等に太陽光発電パネルを設置する事業者に補助金を交付している                      (出力 1kw 当たり 25,000 円、上限 250,000 円)</li> </ul>
泉大津市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率給湯器購入助成事業(平成 23 年)</li> <li>・雨水タンク設置補助事業(平成 23 年)</li> <li>・住宅用太陽光発電システム設置補助事業(平成 19 年)</li> <li>・幼児 2 人同乗用自転車購入助成事業(平成 23 年)</li> <li>・エコハウス認定奨励金事業(平成 23 年)</li> <li>・おひさまローン融資保証料等助成事業(平成 23 年)</li> </ul>

高槻市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム設置費・補助金 →平成 19 年度開始、1kw あたり 2 万円、上限 8 万円</li> <li>・エコハウス補助金 →平成 25 年度開始、太陽光発電、太陽熱、窓の断熱改修、エコキュート、エネファーム、エコウィル、蓄電池のうち 2 種類の機器の導入、上限 13 万円</li> </ul>
貝塚市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム補助事業（平成 22 年度～） 市内で、自らが所有し居住する住宅に、太陽光発電システム設置に要する費用の一部について、補助金を交付する。</li> <li>・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助事業(平成 25 年度～) 市内で自らが所有し、居住する住宅に家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)を設置しようとする家庭に、補助金を交付する。</li> </ul>
枚方市	<p>住宅用太陽光発電システム導入促進事業</p> <p>内容：市内の自ら居住する住宅（分譲集合住宅を含む）に太陽光発電システムの設置を行った市民の方（又は管理組合）に対して、その経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て申請者 1KW あたり 3 万円（上限 10 万円）</li> <li>・分譲集合住宅申請者 1KW あたり 3 万円(上限 30 万円)</li> </ul>
茨木市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「茨木市住宅用太陽光発電システム設置事業補助制度」</li> <li>・平成 16 年度より開始</li> <li>・平成 25 年度の制度概要 太陽光発電システムを設置した市民に対し、1 kw あたり 25,000 円上限 4kw (100,000 円) まで補助</li> </ul>
八尾市	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 太陽光発電設置のための手引き <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年度作成</li> <li>・太陽光発電の設置について、実際の手順に沿い、ポイントを説明することで、円滑な設置を支援するもの</li> </ul> </li> <li>② 八尾市住宅用太陽光発電設備普及促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1kw あたり 3 万円(4kw まで)      ・平成 24 年度実施(平成 24 年度に終了)</li> </ul> </li> </ul>
富田林市	<p>住宅用太陽光発電システム設置補助金制度</p> <p>平成 25 年度は 10kw 未満までの施設を対象に 1kw あたり 5 万円 補助限度額 15 万円 (3kw 上限) 140 件程度の募集件数</p>
寝屋川市	<p>市民に対して 寝屋川市太陽光発電システム設置補助制度</p>
和泉市	<p>「和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業（平成 21 年度～）」</p> <p>平成 25 年度概要：和泉市内に自らが居住する住宅に太陽光パネルを設置した方を対象に、1kw あたり 25,000 円（上限 4kw）を補助。</p> <p>「和泉市雨水貯留タンク購入費補助金交付事業（平成 24 年度～）」</p> <p>平成 25 年度概要：和泉市内に自らが居住する住宅に雨水タンクを設置した方を対象に、購入金額の半分を補助（ただし工事費は除く、上限 30,000 円）</p>

柏原市	<p>住宅用太陽光発電設置補助制度 平成 25 年度の創設</p> <p>自らが所有・居住している住宅に太陽光発電システムを設置した者で、下記の条件にあてはまるもの</p> <p>(1)市税を滞納していないこと。</p> <p>(2)中古品でない太陽光発電システムであること。</p> <p>(3)国（J-P E C）の住宅用太陽光発電の補助金交付決定通知を受けていること。</p> <p>(4)10kw 未満の太陽光発電システムであること。</p> <p>(5)平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までに電力会社と電力受給契約を締結していること。</p> <p>(6)太陽光発電システム設置の全部又は一部を市内業者に請け負わしていること。</p>
東大阪市	<p>名称：住宅用太陽光発電設備普及促進事業</p> <p>策定年度：平成 21 年度、概要：1kw あたり 3 万円、上限 12 万円（4kw）</p>
泉南市	<p>泉南市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度</li> <li>・住民向けに太陽光発電システム設置の補助(3kw を上限に 3 万円/kw 補助)</li> </ul>
大阪狭山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪狭山市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度</li> <li>・平成 24 年度から実施</li> <li>・住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、設置費の一部を予算の範囲内で補助するもの。1 k wあたり 25,000 円（上限 10 万円）</li> </ul>
阪南市	<p>名称:阪南市住宅用再生可能エネルギーシステム導入促進費補助金交付要綱</p> <p>策定年度:平成 25 年 4 月 1 日</p> <p>概要:市民の再生可能エネルギーの利用を積極的に支援することにより、低炭素社会の形成と環境保全意識の高揚を図り、地球温暖化防止に寄与するため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽熱高度利用システム 1 m<sup>2</sup>あたり 10 千円 最大 50 千円補助</li> <li>・太陽光発電システム 1Kw あたり 30 千円 最大 120 千円補助</li> </ul> <p>補助対象者:本市域内に居住(居住予定者含む)。市税等完納していること。</p> <p>自ら居住する本市域内の住宅に新規にシステムを設置。など</p>
熊取町	<p>名称:熊取町住宅用太陽光発電システム設置補助</p> <p>策定年度:平成 25 年度～平成 27 年度</p> <p>概要:転入・定住促進の一環として支援策を実施しています。</p> <p>対象者は、平成 25 年 4 月 1 日以後の転入者であること、もしくは、在住者のうち住宅を新築(建替えを含む。)又は、住宅を購入し、同日以後に当該住宅の引き渡しを受けた者であることなどの要件を満たしている方。</p> <p>1kw あたり 2 万円(最大 4kw・8 万円)の補助金</p>
河南町	<p>住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 平成 21 年度策定</p> <p>町内に自らが所有し居住する住宅に、太陽光エネルギーを利用した住宅用発電システムを設置する人(または、設置した人)に、その経費の一部を補助する。</p> <p>(1 キロワットあたり、30,000 円の補助、上限 3.5 キロワット(105,000 円))</p>



**府内自治体の再生可能エネルギー活用・普及促進施策調査**

**問1**

貴自治体では、再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱、海洋）の活用・普及について、  
 (1) 自治体自らの活用（設備設置、設置場所の貸与など、自家消費のみを含む）  
 (2) 地域内の普及促進（助成、調査研究・情報提供など）  
 に係る具体的な施策や目標を定めた計画・ビジョン等を作成していますか。（例：新エネルギービジョン、総合計画・環境基本計画・温暖化防止計画での記載など）  
 下表の該当欄に○をつけてください。

	策定している	策定中または策定予定	策定して いない
(1) 自治体自らの活用についての計画・ビジョン等			
(2) 地域内の普及促進についての計画・ビジョン等			

**問2** (問1で、「策定している」に○をつけた方へ)

計画・ビジョン等の名称・策定年度・実施期間をご記入下さい。（複数ある場合は全てをご記入下さい）

①自治体自らの活用、地域内の普及促進の両方について定める計画・ビジョン等の名称・策定年度・実施期間

②自治体自らの活用についてのみ定める計画・ビジョン等の名称・策定年度・実施期間

③地域内の普及促進についてのみ定める計画・ビジョン等の名称・策定年度・実施期間

**問3**

貴自治体では、自治体自らが再生可能エネルギーの活用を行っていますか。  
 該当する選択肢に○をつけてください。

1. 活用している      2. 活用する予定がある      3. 活用していない

**問4** (問3で、1と回答した方へ)

活用しているエネルギーの種類に○をつけ、設備の概要をご記入下さい。

エネルギーの種類	活用しているもの	設備の概要（稼働開始年月、設置場所など）
(例) 太陽光	○	10 Kw×3 (2010年2月、3つの小学校屋上に設置) 100 Kw×1 (2012年10月、市有地を企業に貸与)
太陽光		
太陽熱		
中小水力		
風力		
バイオマス		
その他( )		

**問5** (問3で、2と回答した方へ)

活用予定のエネルギーの種類に○をつけ、予定されている設備の概要をご記入下さい。

エネルギーの種類	活用予定のもの	予定している設備の概要 (稼働開始年月、設置場所など)
(例) 太陽光	○	4Kw×2 (2014年4月頃、2ヶ所の公民館屋上) 50 Kw×1 (2015年度、庁舎屋上をNPOに貸与)
太陽光		
太陽熱		
中小水力		
風力		
バイオマス		
その他( )		

**問6** (問3で、1または2と回答した方へ)

自治体自らが再生可能エネルギーを活用する際に、住民・事業者が資金・運営等で参画する仕組みがあれば、概要をご記入下さい。

**問7**

貴自治体では、再生可能エネルギー普及促進について住民・住民団向けの支援策(補助金、融資、情報提供など)を実施していますか。該当する選択肢に○をつけてください。

1. 実施している      2. 実施していない

**問8** (問7で、1と回答した方へ)

住民・住民団向け支援策の名称、策定年度、概要をご記入下さい。(複数ある場合は全てをご記入下さい)

**回答部署・記入者名**

自治体名 \_\_\_\_\_

部署名 \_\_\_\_\_

記入者 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございます。  
※9月20日(金)までに  
Fax: 06-6941-5699 へ  
ご返信ください。



## 全大阪消費者団体連絡会

540-0026

大阪市中央区内本町 2-1-19-430

TEL06-6941-3745

<http://hb8.seikyou.ne.jp/home/o-shoudanren/>